

関西広域連合のDX推進に向けた取組状況について

<背景>

- ✓ **世界デジタル競争力ランキング（2023年）で日本は32位**。 ※IMD（国際経営開発研究所）資料より
- ✓ **デジタル化の進展が遅れている日本は、人口減少に伴う人手不足などの課題解決のためにもデジタル化やDXの推進は喫緊の課題。**

<国>

- **2021年9月「デジタル庁」が発足。デジタル社会推進のため同庁が司令塔となり取組を牽引。**
- **2022年6月「デジタル田園都市国家構想基本方針」が閣議決定され、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指すことされた。**

<関西広域連合>

- **2023年4月スタートの第5期広域計画において、自治体DXなど「デジタル化の推進」を新たに企画調整事務に位置づけ。**

<関西広域連合の取組事例>

○知見の共有

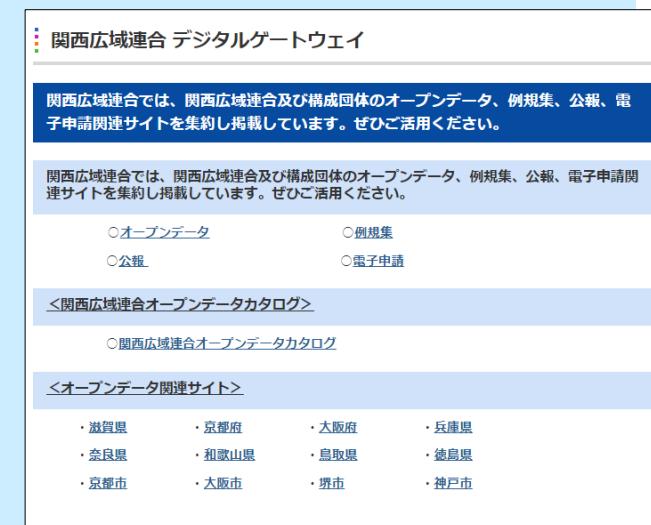
- ・ 構成団体のデジタル化に関する様々な取組（情報システムの標準化、AI・RPAの活用など）の知見やノウハウを定期的に共有。
- ・ 構成団体のデジタル担当者向けにセミナー等を開催。

○利便性の向上

- ・ 関西広域連合、構成団体のオープンデータ、電子申請サイト、例規集を集約した「デジタルゲートウェイ」を開設。（R3.11月）
→施設予約等、複数の府県市での行政手続きが可能に

○機運の醸成

- ・ 「行政デジタル化推進シンポジウム」の開催。（R4.3月）
（基調講演 「デジタル社会を実現する構造改革」など）
- ・ 関西経済連合会 等と連携し、10月を「関西デジタルマンス」と位置づけ、集中的にセミナー等イベントを開催。（R5.10月）



○企業向けDXセミナー（広域産業振興局）

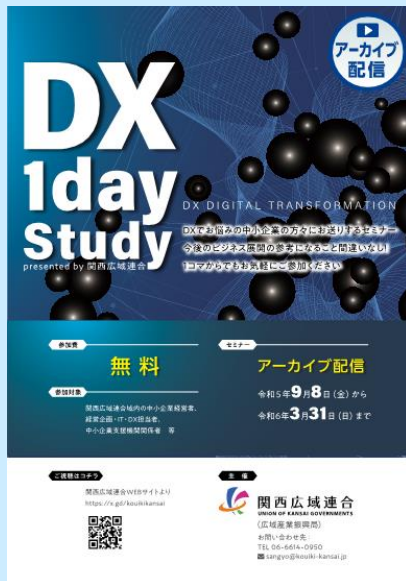
企業の生産性の向上や働き方改革につながるDXやICT化の進め方に関するセミナーを開催（R5.7月）

【テーマ】

「なぜDXが必要なのか？経営判断のためのリテラシー」

「ChatGPTの事業活用と知っておくべきリスク」など

（ライブ・アーカイブ含め延べ796回視聴）



○マイナンバー制度に係る国への要望

行政のデジタル化の基礎インフラであるマイナンバー制度について国への要望を実施

①「マイナンバーカードの安全・安定的な運用に向けた緊急提言」

（要望日：R5.6月 要望先：総務省、デジタル庁）

②「マイナポータルで閲覧可能な情報を有する制度の総点検に対する要望」

（要望日：R5.9月 要望先：デジタル庁、厚生労働省）



「関西広域データ利活用 官民研究会」の立ち上げ

概要

- 関西経済連合会の提案により関西広域連合と共に「関西広域データ利活用 官民研究会」を組成。
- 官民挙げてDXを推進し、企業・市町村・府県を越えて連携し、競争力の高い関西の実現を目指す。
- オープンデータの整備やデータ連携基盤の方針検討、モデルケースの創出に取り組むことで、自治体の課題解決に寄与するとともに、データ利活用をすることへのメリットを示し、データ利活用の機運の醸成を図る。

構成メンバー

- 12府県市のオープンデータ、データ利活用担当者等
- 民間企業
R6年度～順次連携を開始
- 事務局： 関西経済連合会
 関西広域連合

取組の柱

- ① データ整備・利活用に関する方針検討
- ② データ連携基盤構築の方針検討
- ③ データ利活用のモデルケースの創出



第1回研究会 (R5.12.11)

目指すべき姿

行政や経済界でオープンデータが充実し、データ利活用が活発になされ、新たな公共サービスやビジネスが次々と生まれ、ヒト・モノ・カネが集まり、関西がますます発展を遂げていく。